

令和4年度 決算状況						人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	40,765人 44,162人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2				
						面積	積	746.24km ² 55人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	39,772人 40,534人 -1.9%	39,367人 40,116人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	15 新潟県		2161 糸魚川市	地方交付税種地	I-2			
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次	1,013 5.1	1,269 5.9								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	7,105 35.6	7,636 35.6			第3次	11,825 59.3	12,529 58.5						
地方与税		7,270,150	24.8	7,057,909	43.6				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況										
地方割交付税金		265,399	0.9	265,399	1.6				区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×							
配当割交付金		1,574	0.0	1,574	0.0				内		個人均等割	74,258	1.0	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金		22,816	0.1	22,816	0.1				賦		所得割	1,746,734	24.0	-	-	-						
分離課税所得割交付金		15,919	0.1	15,919	0.1						法人均等割	123,398	1.7	-	-	-						
地方消費税交付金		-	-	-	-						法人税割	310,039	4.3	88,583	88,583	-						
ゴルフ場利用税交付金		1,056,309	3.6	1,056,309	6.5						固定資産税	4,306,839	59.2	-	-	-						
特別地方消費税交付金		7,161	0.0	7,161	0.0						うち純固定資産税	4,293,076	59.1	-	-	-						
自動車取得税交付金		-	-	-	-						軽自動車税	166,004	2.3	-	-	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-						市町村たばこ税	301,798	4.2	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金		16,510	0.1	16,510	0.1						鉱産税	7,880	0.1	-	-	-						
法人事業税交付金		95,182	0.3	95,182	0.6						特別土地保有税	-	-	-	-	-						
地方特例交付金等		27,755	0.1	27,755	0.2						法定外普通税	-	-	-	-	-						
内個人住民税減収補填特例交付金		23,766	0.1	23,766	0.1						目的税	233,200	3.2	-	-	-						
賦新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,989	0.0	3,989	0.0						法定目的税	233,200	3.2	-	-	-						
地方交付税		8,769,030	29.9	7,537,097	46.6						内入湯税	20,959	0.3	-	-	-						
内普通交付税		7,537,097	25.7	7,537,097	46.6						事業所税	-	-	-	-	-						
内特別交付税		1,231,904	4.2	-	-						都市計画税	212,241	2.9	-	-	-						
賦震災復興興特別交付税		29	0.0	-	-						水利地益税等	-	-	-	-	-						
（一般財源計）		17,547,941	59.9	16,103,767	99.5						法定外目的税	-	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		4,065	0.0	4,065	0.0						旧法による税	-	-	-	-	-						
分担金・負担金		253,712	0.9	-	-						合	7,270,150	100.0	88,583	88,583	-						
用材料		329,001	1.1	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	8,200				
手数料		57,569	0.2	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	30.04.01	6,300				
国庫支出金		3,440,481	11.7	-	-						退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.04.01	5,760				
国有提供交付金		-	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	30.04.01	3,870				
（特別区財調交付金）		-	-	-	-						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	3,190				
都道府県支出金		1,945,417	6.6	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	30.04.01	3,000				
財産収入金		119,007	0.4	76,015	0.5						伝染病	○	その他	○								
繰入金		254,695	0.9	-	-						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
繰越収入金		741,727	2.5	-	-						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
繰上地方債		2,209,904	7.5	-	-						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
繰上地方債		548,627	1.9	30	0.0						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
うち臨時財政対策債		232,400	0.8	-	-						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
歳入合		29,307,146	100.0	16,183,877	100.0						一般職等組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額	6,550,828	6,306,411				
内訳	人件費	4,316,811	16.0	4,086,088	3,901,455	23.8			議会費	168,719	0.6	-	-	168,719	基準財政需要額	14,087,925	13,853,958					
	うち職員給与	2,591,925	9.6	2,414,091	-	-			総務費	3,806,415	14.1	134,454	3,099,058	標準税収入額等	8,328,745	8,000,231						
	扶助費	3,263,485	12.1	954,988	805,302	4.9			民生費	6,299,030	23.4	99,473	3,465,320	標準財政規模	16,098,322	16,353,242						
	公債費	4,463,954	16.6	4,399,638	4,385,882	26.7			衛生費	2,878,338	10.7	429,332	1,935,939	財政力指数	0.46	0.47						
	内元利償還金	4,334,033	16.1	4,273,048	4,259,292	25.9			労働費	87,960	0.3	1,472	23,673	実質収支比率（％）	13.6	12.0						
	一時借入金	129,921	0.5	126,590	126,590	0.8			農林水産業費	1,425,056	5.3	654,085	497,679	公債費負担比率（％）	20.4	18.1						
	内利息	-	-	-	-	-			農林水産業費	1,425,056	5.3	654,085	497,679	健全実質赤字比率（％）	-	-						
	（義務的経費計）	12,044,250	44.7	9,440,714	9,092,639	55.4			商工費	1,094,546	4.1	138,834	830,328	断全連結実質赤字比率（％）	-	-						
	物件修繕費	4,732,456	17.6	3,561,430	3,153,906	19.2			土木費	2,884,935	10.7	581,168	2,006,377	比率実質公債費比率（％）	11.5	11.1						
	維持補修費等	963,996	3.6	799,607	737,312	4.5			消防費	1,022,901	3.8	177,642	823,630	率化将来負担比率（％）	65.2	72.3						
内訳	補助金	3,070,171	11.4	2,466,026	1,054,253	6.4			教育費	2,512,437	9.3	471,495	1,823,858	積立金高	1,911,387	1,610,977						
	うち一部事務組合負担金	25,775	0.1	25,775	25,775	0.2			災害復旧費	207,832	0.8	-	67,901	調債	1,712,702	1,712,527						
	繰上立金	1,860,192	6.9	1,572,378	1,503,979	9.2			公債費	4,463,954	16.6	-	4,399,638	特定目的	4,914,584	4,716,393						
	積立金	1,073,543	4.0	899,411	-	-			諸支出金	79,029	0.3	78,369	79,029	地方債現在高	38,330,500	40,809,533						
	投資・出資金・貸付金	212,388	0.8	7,500	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 （支出予定額）	7,774,695	8,589,972						
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			歳出合	26,931,152	100.0	2,766,324	19,221,149	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-						
	投資的経費	2,974,156	11.0	474,083	15,542,089	94.7%			内公共下水道計画	3,026,977	11.3	622,419	560,891	収益事業収入	-	-						
	うち人件費	60,114	0.2	60,114	94.7%	（96.0％）			営下水道計画	950,485	3.5	560,891	5,222	土地開発基金現在高	750,000	900,000						
	普通建設事業費	2,766,324	10.3	406,182	94.7%	（96.0％）			簡易下水道計画	172,359	0.6	5,222	7,486	徴収現・計	99.8	99.4						
	うち単独費	1,431,313	5.3	341,460	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-			上水道等	43,281	0.2	7,486	81	市町村民税	99.7	99.3						
内訳	災害復旧事業費	207,832	0.8	67,901	歳入一般財源等	-			国民健康保険	348,033	1.3	-	-	被保険者数（人） 休職税（科）収入 被保険者数（人） 1人当り	国庫支出金 保険給付費	384	99.8	99.4				
	失業対策事業費	-	-	-	21,597,143	94.7%			その他	1,512,159	5.3	1,512,159	384	純固定資産税	99.8	99.5						
	歳出合	26,931,152	100.0	19,221,149	21,597,143	94.7%																

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）